

# 浜銀総研 News Release



2015年3月20日

## 神奈川県内中堅・中小企業の景況感は予想を上回る改善 企業経営予測調査2015年3月調査結果

### 要 旨

【業況判断D.I.が上昇し、景況感改善の動きが広がる】

神奈川県内中堅・中小企業の2015年3月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は10と、前回2014年12月調査(19)から9ポイント上昇した。また、前回調査における3月末の予想(19)を9ポイント上回る結果となり、景況感改善の動きが企業の予想以上に広がった様子がうかがえる。

なお、今回調査のD.I.の水準は、消費増税前の駆け込み需要の影響などで企業の景況感が改善していた2014年3月調査(11)を上回り、2007年9月調査(9)以来となる水準になった。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業が9と前回調査に比べて6ポイント上昇し、非製造業が11と同10ポイント上昇した。製造業では輸出の増加や国内設備投資の持ち直しを受けて一般機械や電気機械などの業種でD.I.が大幅に上昇した。一方、非製造業では個人消費や住宅投資の回復などにより小売や建設などの景況感が改善した。

3か月先(2015年6月末)の予想(全産業ベース)は17と、3月末実績に比べて7ポイント悪化する見込みである。製造業が17と同8ポイントの低下を見込むとともに、非製造業も17と同6ポイントの低下が見込まれている。

【企業の人員不足感が1992年6月調査以来の水準に】

2015年3月末の雇用人員判断D.I.(全産業ベース、雇用人員が「過剰」-「不足」、回答社数構成比、%)は30となり、1992年6月調査(30)以来の大幅な「不足」超になった。製造業(19)、非製造業(37)ともに不足感が強い。

【本件についてのお問い合わせ先】  
株式会社浜銀総合研究所 調査部 小泉 司  
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

企業経営予測調査

2015年3月実施

四半期別（第175回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,240社  
（うち製造業401社、非製造業839社）

回収率36.0%（回答企業447社、うち製造業165社、非製造業282社）

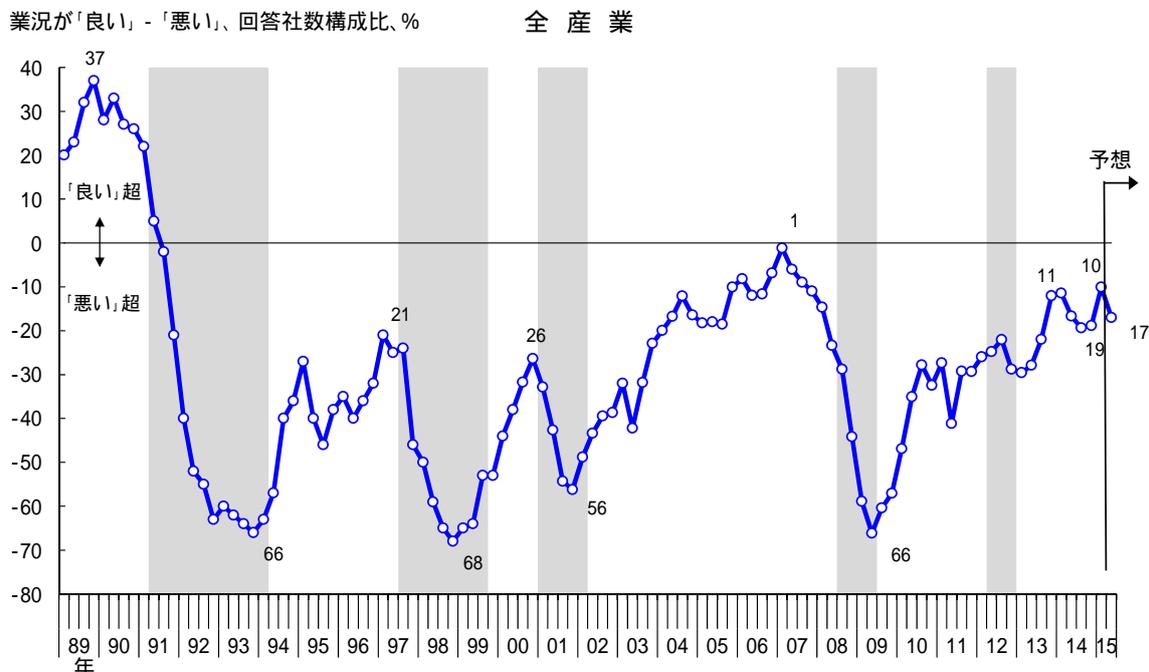
業況判断D.I.

（2015年3月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2015年3月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は10と前回2014年12月調査（19）から9ポイント上昇した。また、今回調査のD.I.は前回調査における3月末の予想（19）を9ポイント上回る結果となり、この四半期で景況感改善の動きが企業の予想以上に広がった様子がうかがえる。なお、今回調査のD.I.の水準は、消費増税前の駆け込み需要の影響などで企業の景況感が改善していた2014年3月調査（11）を上回り、2007年9月調査（9）以来となる水準である。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は9と前回調査に比べて6ポイント上昇し、2007年12月調査（6）以来の水準までD.I.が上昇した。業種別には、一般機械（前回調査：17 今回調査：+14）や電気機械（同：11 0）などのD.I.上昇が目立つ。輸出の増加や国内設備投資の持ち直しにより機械関連業種の景況が大幅に改善した。

業況判断D.I.の推移



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。  
(注2) シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

一方、非製造業は前回調査の 21から 11に10ポイント上昇した。業種別には、個人消費や住宅投資の回復などを受けて小売（同： 44 23）や建設（同： 0 + 7）の業況が改善したほか、企業業績改善を受けた企業向けサービスの需要増加などによりサービス（同： 32 4）の景況感が持ち直した。

（3か月先の予想）

2015年6月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は 17となり、3月末実績に比べて7ポイント悪化する見込みである。

製造業・非製造業別にみると、製造業は 17と3月末比8ポイントの悪化が見込まれている。業種別にみると、3月末のD.I.が大きく改善した一般機械や電気機械のほか、輸送機械の景況感が悪化する見込みである。一方、非製造業は 17と3月末に比べて6ポイントの低下が見込まれている。業種別には、建設や飲食店・宿泊、サービスなどのD.I.が低下する見込みである。

3月末の業況判断を上方修正した企業が先行きの業況を慎重に判断していることなどが、6月末予想のD.I.低下の一因になっている模様である<sup>（注）</sup>。

（注）輸出や設備投資の持ち直しを受けて3月末の業況判断を「良い」に上方修正した企業が、6月末の先行き業況判断を「普通」と慎重に回答しているケースなどがみられる。

足元の業況判断D.I.と3か月先の予想

（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 9月末	2014年 12月末	2015年 3月末	2015年 6月末 (予想)
全産業	11	17	19	19	10 ( 19 )	17
製造業	14	15	13	15	9 ( 16 )	17
一般機械	3	12	17	17	14 ( 10 )	14
電気機械	4	26	14	11	0 ( 15 )	14
輸送機械	14	10	4	10	4 ( 17 )	29
食料品	31	41	54	14	25 ( 21 )	6
鉄鋼・非鉄	8	8	31	9	10 ( 0 )	10
金属製品	17	25	4	0	25 ( 4 )	5
非製造業	10	18	23	21	11 ( 21 )	17
建設	12	1	6	0	7 ( 3 )	9
不動産	0	14	25	17	10 ( 28 )	5
運輸・倉庫	18	19	21	22	32 ( 31 )	29
卸売	16	24	30	24	30 ( 27 )	33
小売	15	32	54	44	23 ( 33 )	25
飲食店・宿泊	18	0	31	17	6 ( 8 )	6
サービス	21	21	9	32	4 ( 32 )	11

（注）カッコ内は前回2014年12月調査時点における2015年3月末予想である。

回答企業数が10社未満の業種は本図表に記載していない。

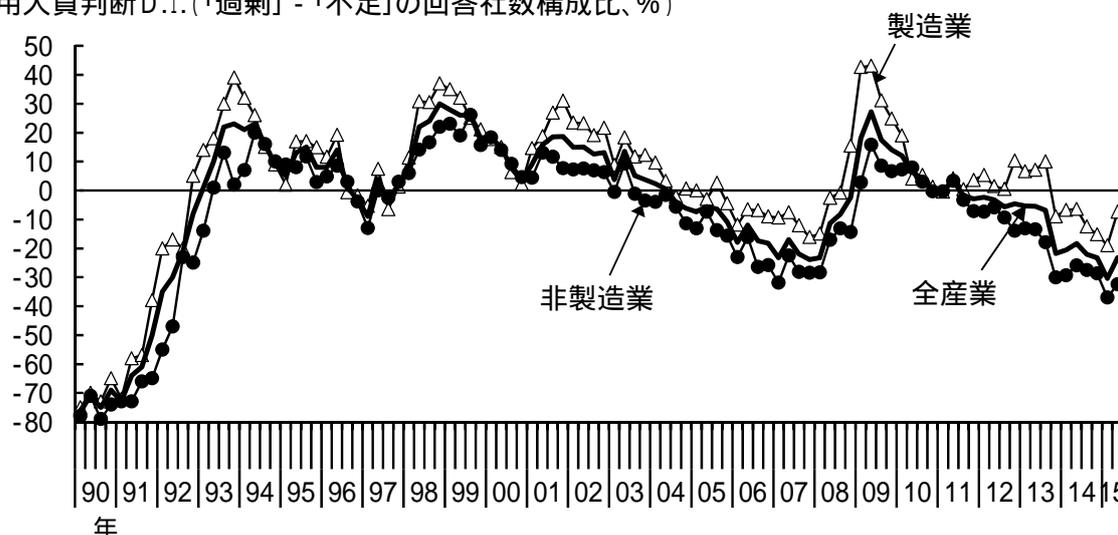
(参考) 雇用人員判断D.I.の動向

2015年3月末の雇用人員判断D.I.(全産業ベース、雇用人員が「過剰」-「不足」、回答社数構成比、%)は30となり、1992年6月調査(30)以来の大幅な「不足」超になった。

製造業は前回12月調査の15から4ポイント低下して19となり、1992年9月調査(20)以来の大幅な「不足」超となった。内訳をみると、不足感が強い業種は電気機械(41)や金属製品(32)、一般機械(28)などである。一方、非製造業は前回調査の29から8ポイント低下して37となり、1992年6月調査(47)以来となる大幅な「不足」超になった。内訳をみると、飲食店・宿泊(76)や建設(45)、サービス(35)などで雇用人員の不足感が強くなっている。

雇用人員判断D.I.の推移

雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」の回答社数構成比、%)



	2008年				2009				2010				2011			
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
全産業	23	11	8	2	18	27	17	14	12	6	4	0	0	4	2	3
製造業	15	3	1	15	43	43	31	25	19	4	5	1	0	4	0	4
非製造業	28	17	13	14	3	16	9	7	7	8	3	0	0	3	3	7

	2012				2013				2014				2015	
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6
全産業	2	3	6	5	5	5	7	22	21	18	22	23	30	23
製造業	5	2	0	10	7	7	10	9	7	6	13	15	19	7
非製造業	7	6	9	14	13	13	18	30	29	26	28	29	37	32

(注) 2015年6月は予想。

以上

本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。